

誰もがなり得る病気“認知症”を 市民みんなで支えるという決意

「神戸モデル」を強い信念で制度化に導いた神戸市長の久元喜造氏と、ICTを駆使してチャレンジの自立と就労を促進する活動をしている社会福祉法人プロップ・ステーション理事長の愛称“ナミねえ”こと竹中ナミ氏に神戸モデルについて対談してもらった。ちなみに、二人とも神戸市出身である。（構成：古山智恵・本誌編集部、写真：松原卓也）

認知症を正しく理解する

ナミねえ 平成という時代を振り返って思い出すのは、阪神・淡路大震災（平成7（1995）年1月17日発生）。家も丸焼けになって、何も無い平場からみんなで一緒にスタートするんやと、悲惨な中で感じました。震災をネガティブに捉えなかったのは神戸っ子魂やった。だから今回の神戸モデルも、神戸やなかったら生まれなかったんと違うかと思ってます。

久元 阪神・淡路大震災は神戸にとって非常に大きな試練でした。神戸市内でも4,571人の命が失われています。一方で、この年はボランティア元年でもありました。市民の力、内外の支援により神戸の街は復旧・復興に向けて進

んでいったわけですが、その過程で相互扶助の精神が市民性の中に根づいたと思います。

平成という時代を振り返ったとき、東日本大震災（平成23（2011）年3月11日発生）をはじめ、全国で地震が発生したほか、火山噴火、豪雨、豪雪、猛暑と自然災害の多い時代でした。

平成後半にさしかかると、急速に高齢化が進み、家族の在り方も変容してきました。神戸市の高齢者人口は、平成28（2016）年3月時点で41万人。そのうち要介護認定者は8.1万人、認知症高齢者（介護保険手続きにおける判定）は4万3,840人です。こうした社会にわれわれはどう立ち向かうのか、その対策が求められています。

ナミねえ おかん（母）は認知症なんです。ひと事だと思っていた認知症が身近に起きて、家族だけで解決しなければいけない問題といわれてきたけど、違うと感じていたところに神戸モデルの提案やから、ぜひ広く普及してほしいと願ってます。

久元 私の母も認知症でした。祖父母の世代では認知症患者を家族が家で面倒を見ていました。しかし、今はそれが難しい時代です。認知症は加齢に応じて誰でもなり得る病気ですから、超高齢社会では増えるわけです。そうすると社会全体で支える必要性がますます高まると考えて「認知症の人にやさしいまちづくり推進委員会」を立ち上げ、その下に3つの専門部会を設置しました（12ページ参照）。医療、介護・福祉、大学などの研究機関はもとより、法律の専門家や損害賠償を補填するルー

ルの専門家、さらに当事者のご家族や関心のある市民、保険会社にもオブザーバーとして参画していただく検討組織です。

なぜ、損害賠償の専門家に参画いただいたかということ、きっかけは平成19（2007）年に愛知県大府市で起きた認知症の男性が電車にはねられて亡くなった事故でした。鉄道会社が振替輸送費の請求を認知症患者の家族に求める訴訟を起こしたのです。この裁判で、われわれは救済の重要性を強く認識しました。

さまざまな分野のエキスパートと審議をしっかりと積み重ねた結果が、「神戸モデル」という画期的な仕組みになったわけです。

ナミねえ 行政が開催する審議会や研究会に参加しているけど、結論ありきで進んでいることが多い中で、一つのテーマに対して多角的に意見交換を重ねて自分たちで結論を導き出す、これホント素晴らしい！

久元 私自身、役所がシナリオを書いてお膳立てをするという古いタイプの審議会方式の意思決定はやるべきではないと従来から思っていましたので、そういうアプローチを取りませんでした。

神戸モデルは初めてのテーマでしたから、さまざまな課題にぶつかりました。そのたびに検討部会の皆さんの知恵をお借りして議論を積み重ねました。

超過課税を決断した市長の思い

ナミねえ 今回のことで一番感動したのは、神戸モデルの財源を確保するために、市民一人



久元喜造氏